

仕 事

**やりがいのある仕事に就き、一定水準の収入を得ることが、
人々の「希望」につながる**

【希望につながる主な要素】

- ・ 就業している
- ・ 正規の職員・従業員として働いている
- ・ 世帯当たりの収入が高い
- ・ 仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている

若年者の正規雇用の推進〔青森県〕

施策・事業の狙い

厳しい雇用情勢の中で、次代を担う若者が県内で意欲を持って就業し、能力が発揮できるよう、若年者の職場定着や正規雇用化を促進するための若者向けと企業向けの支援策を実施

〈施策・事業の立案の背景（課題など）〉

平成20年3月新規高等学校卒業者の3年後の離職率は東北の中でトップであり、全国平均と比べても高い。非正規労働者の割合は若年者が高く、その後、正社員になることが困難。

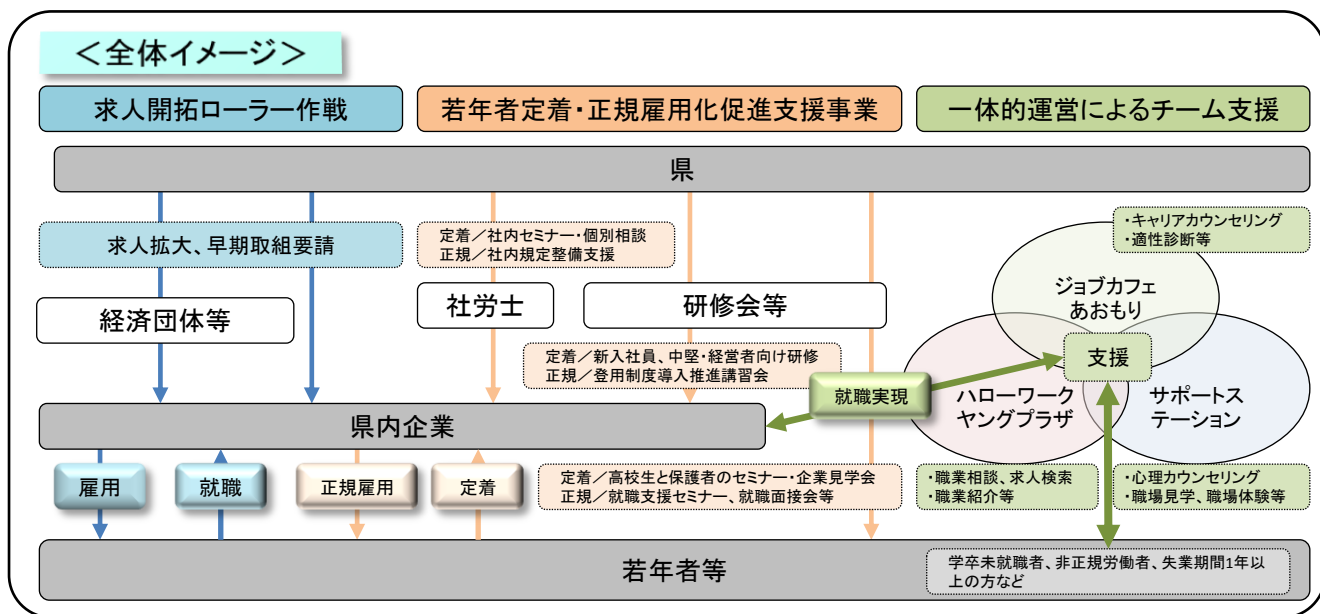
〈施策・事業の概要〉

未来を担う新規学卒者等の若年者が、県内で安心して働くことができるよう、県職員による企業への求人拡大の要請や職場定着率の向上、非正規労働者の正規雇用化の推進、都道府県では全国初のハローワークとの一体的運営によるチーム支援など、一貫した就職支援を実施。

〔事業開始：平成23年度～（一部13年度～）、平成24年度予算額：35,212千円〕

＜内 容＞

- ・求人開拓ローラー作戦／知事等による県内経済団体や事業所等に対する求人拡大要請等。
- ・定着・正規雇用化促進支援／社労士による社内セミナー・個別相談、就労意識形成セミナーと企業見学会、新入社員、人事・労務管理者向け研修、合同就職面接会の開催等。
- ・チーム支援／3施設職員のチーム支援により就職実現までワンストップでサービスを提供。



〈施策・事業の効果（成果）〉

平成25年3月の新規高卒者の8月末現在の求人状況は、前年同月比34.3%増加し、厳しい雇用情勢の中で一定の効果を上げている。また、チーム支援を実施して間もないが、就職実現に着実に寄与。

実績：高卒者の県内求人（平成24年8月末現在）→1,442人（前年同月比34.3%増）
チーム支援登録者数：30人、うち就職者数20人（平成24年8月末現在）

〈問い合わせ先〉

青森県商工労働部労政・能力開発課

（TEL）017-734-0398

（FAX）017-734-8117

（E-mail）roseinoryoku@pref.aomori.lg.jp

〈関連するホームページ〉

<http://www.jobcafe-aomori.jp/>

農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立事業〔青森県〕

施策・事業の狙い

人口減少社会に対応し、農山漁村の持続的発展を図るため、地域に付加価値と雇用を生み出す「地域の中核となる経営体」を地域自らが育成する仕組みを構築

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

農山漁村では高齢化が進行するとともに、担い手の不足により、耕作放棄地の増加や集落機能が低下。また、行政・農協の広域化によるサービス機能の低下。

《施策・事業の概要》

「地域の担い手は地域が育てる」仕組みである「地域経営」担い手育成システムを構築するため、地域の主体的な取組への支援。また、集落営農組織、若手農業トップランナーの育成や地域段階の取組を支援する県段階のサポート体制を整備。

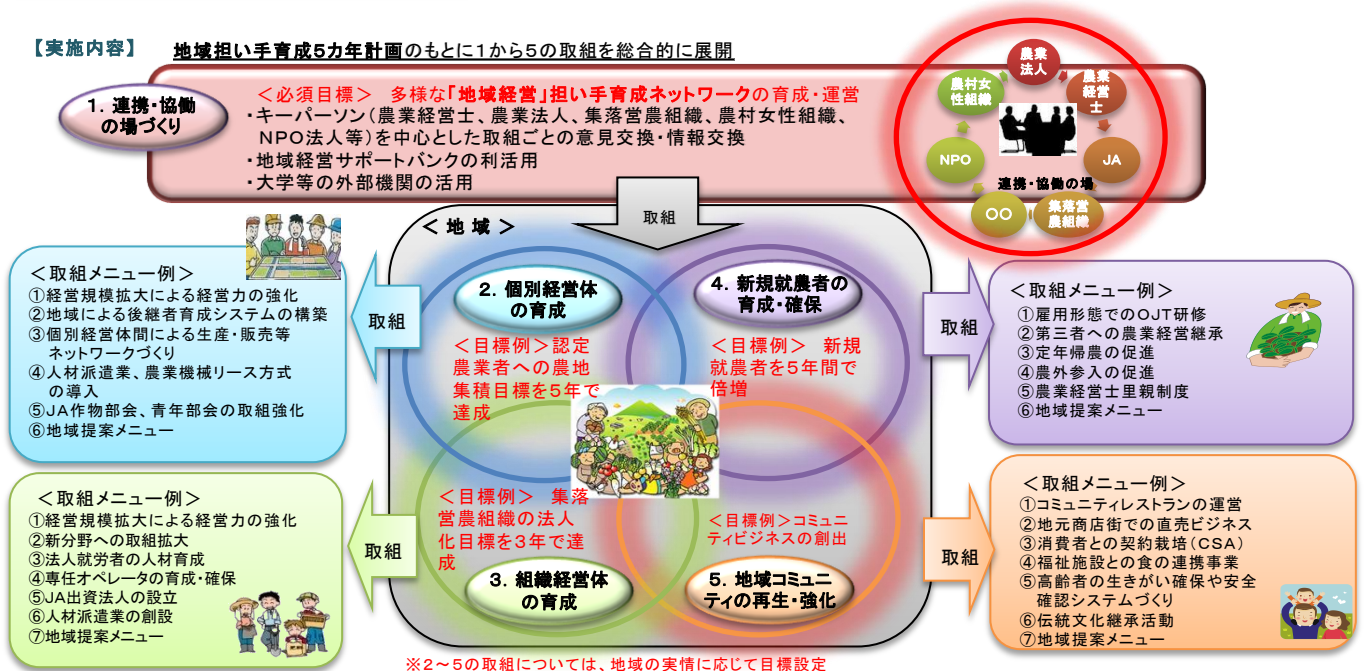
〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：58,425千円〕

＜内 容＞

- ・地域の主体的な取組と創意工夫を促す地域提案型の公募事業。（上限300万円/市町村）
- ・集落営農組織間の連携、ネットワークづくり、リーダー育成等の活動への支援。
- ・「若手農業トップランナー塾」の開講と塾生の企画力と組織力を活かした事業展開への支援。
- ・「地域経営」をマネジメントできる市町村、JA、NPO法人等の人材を養成。
- ・「地域経営」の確立・強化を支援するアドバイザー等の情報を一元管理し、助言・指導を行うための環境を整備。

＜事業スキーム(公募事業)＞

【実施内容】 地域担い手育成5カ年計画のもとに1から5の取組を総合的に展開



《施策・事業の効果（成果）》

農山漁村の将来の「地域経営」を担う持続発展型の経営体を育成することにより、切れ目のない担い手育成や、地域福祉の充実に貢献。

《問い合わせ先》

全体窓口：青森県農林水産部農林水産政策課

(TEL) 017-734-9457 (FAX) 017-734-8133 (E-mail) nosui@pref.aomori.lg.jp

事業内容：青森県農林水産部構造政策課

(TEL) 017-734-9463 (FAX) 017-734-8136 (E-mail) kozoseisaku@pref.aomori.lg.jp

安定雇用促進事業〔山形県〕

施策・事業の狙い

学卒未就職者や失業者のキャリアアップを図りながら、早期の正規雇用化を支援

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

新規学卒者の就職環境が改善されない中、就職内定を得られず、多くの学卒未就職者が発生することや、円高等の影響により失業者等が発生する懸念があり、その対応が課題。

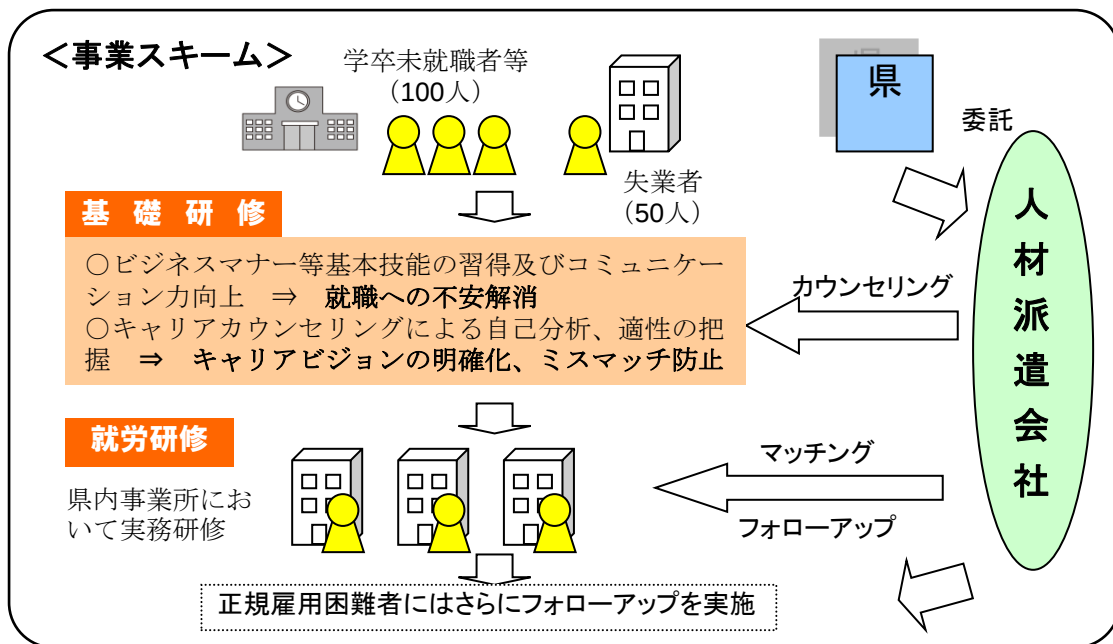
《施策・事業の概要》

学卒未就職者等を人材派遣会社等で雇用し、1ヶ月間の基礎研修と、県内事業所での5ヶ月間の就労研修を実施し、正規雇用化を支援。

〔事業開始：平成22年度、平成24年度予算額：270,199千円〕

＜内 容＞

- ・人材派遣会社に委託し、人材派遣会社の社員として雇用（賃金を支給）
- ・ビジネスマナー講習やコミュニケーション能力向上講習、パソコンスキルアップ講習など1ヶ月間の基礎研修を実施。
- ・基礎研修終了後、県内事業所において、5ヶ月間の就労研修を実施し、正規雇用化を支援。



《施策・事業の効果（成果）》

事業を通じて、参加者の就業のための資質向上が図られるとともに、研修期間中のきめ細かなフォローアップや、就労研修において企業側と参加者の相互理解が深まることにより、正規雇用へ移行。

H22年度 参加者 20人、正規雇用化 5人 *未内定の高校生のみ対象、県が受け入れ企業と直接契約
H23年度 (4月開始) 参加者81人、正規雇用化 48人 (10月開始) 参加者 103人、正規雇用化 53人
H23年度 (4月開始) 参加者75人、正規雇用化 44人

《問い合わせ先》

山形県商工労働観光部雇用対策課

(TEL) 023-630-2377 (FAX) 023-630-2376 (E-mail) ykoyo@pref.yamagata.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/shokokanko/110009/anteikoyo24.html>

企業訪問ツアー事業〔山形県〕

施策・事業の狙い

首都圏等に進学した学生を対象に、県内企業を訪問する機会を提供し、県内企業に対する理解を深めることにより、Ｕターン就職の意欲を高めながら、マッチングを促進し、Ｕターン就職を支援するとともに、県内企業の人材確保を併せて支援

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

首都圏等に進学した学生は、Ｕターン就職するにあたって、県内企業の情報が不足しがちであり、Ｕターン就職先の選択肢の広がりや欠如。また、県内の中小企業は、優秀な人材を求めているものの、十分な求人活動ができず、人材確保が課題。

《施策・事業の概要》

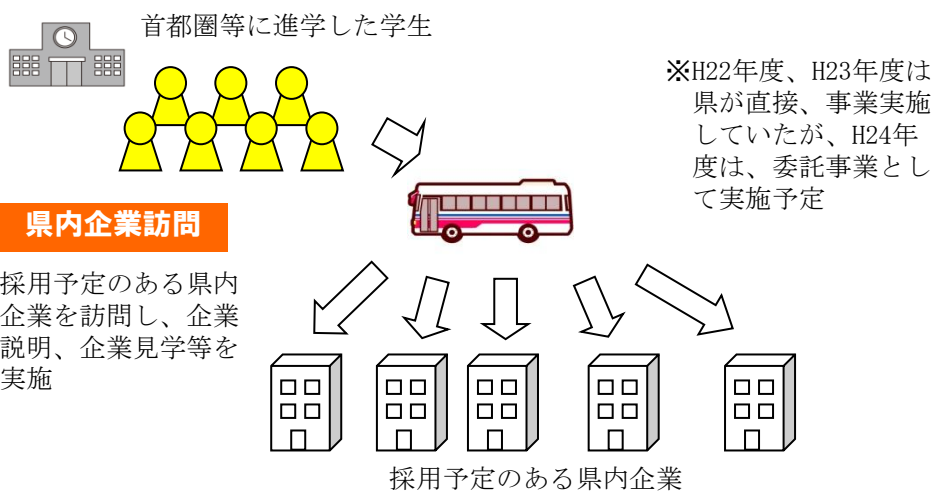
Ｕターン就職を希望する首都圏等に進学した学生を対象に、県内企業を直接訪問する機会を設け、求人企業と求職者との的確な雇用のマッチングを図り、Ｕターン就職を支援。

〔事業開始：平成22年度、平成24年度予算額：1,470 千円〕

＜内 容＞

- ・首都圏等に進学した学生を対象に、県内企業を訪問（借上バス）し、企業において、企業説明、企業見学等を実施。
- ・年2回開催 1回目（8月頃） 就職未内定の大学4年生対象 25人予定
2回目（2月頃） 来春就職予定の大学3年生等対象 40人予定

＜事業スキーム＞



《施策・事業の効果（成果）》

事業を通じて、様々な業種の県内企業の実情を理解することにより、Ｕターン意欲が向上。また、こうした機会を通じたＵターン就職が促進。さらに、企業側にとっては、優秀な人材確保の機会が拡大。

〔 H22年度 参加者：7人 5企業訪問（H22年度は、4年生の未内定者対象に1回開催）
H23年度 1回目：参加者 21人 10企業訪問 2回目：参加者16人 12企業訪問 〕

《問い合わせ先》

山形県生活環境部危機管理・くらし安心局雇用対策課

（TEL）023-630-2377 （FAX）023-630-2376 （E-mail）ykoyo@pref.yamagata.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/seikatsukankyo/110009/houmon2.html>

大工・工務店営業力強化事業〔山形県〕

施策・事業の狙い

県内の大工・工務店に対して営業力強化のための講習会を開催し、新築・リフォーム工事を受注できる能力を向上させ、県内住宅産業を振興

《施策・事業の立案の背景》

県外ハウスメーカーと比較して、資材や労働力の県内調達率が高い地元大工・工務店による住宅建設は県内経済への波及効果が大きく、景気雇用対策として極めて有効。しかし、地元大工・工務店はプレゼンテーション能力や営業力の不足により、受注が不振。

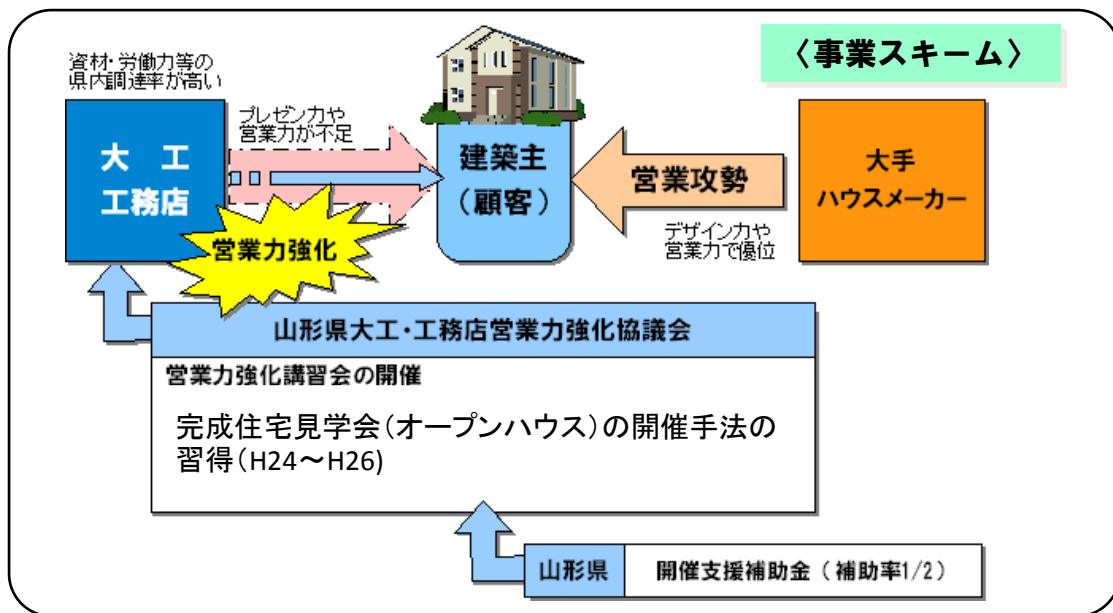
《施策・事業の概要》

地元大工・工務店が加盟している業界団体で組織した「山形県大工・工務店営業力強化協議会」が実施する講習会開催を支援するため、県は経費補助。

〔事業開始：平成21年度、平成24年度予算額：320千円〕

＜内 容＞

- ・地元大工・工務店を対象に営業力（顧客折衝）の強化講習会を行い、弱点とされている営業力を強化。
- ・H24年度より、完成住宅見学会（オープンハウス）の具体的開催手法について習得。



《施策・事業の効果（成果）》

参加者より「実践しなければ身に付かないと思った」「自信を持って営業に向かえるようになった」「営業に望む前の準備が如何に大切か分かった」といった営業力向上への前向きな意見が多くあり、地元大工・工務店の意識改革に効果を発揮。

〔参加者：144人（平成21年度）、101人（平成22年度）、183人（平成23年度）〕

また平成24年度から本事業に加え、将来の担い手である若手技術者のネットワーク化を図る「未来の匠育成事業」も実施。

《問い合わせ先》

山形県県土整備部建築住宅課

（TEL）023-630-2651 （FAX）023-630-2639 （E-mail）ykenchiku@pref.yamagata.jp

《関連するホームページ》

<http://tatekkana.pref.yamagata.jp/>

石川県障害者職場実習制度〔石川県〕

施策・事業の狙い

就業を希望する障害者を対象に、雇用前に実際の職場で短期間の実習を行い、本人と事業主の相互理解を深めることにより、障害者の雇用及び職場定着を促進

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

障害者の就業については、本人の能力と適性に合った企業や職場の選択が必要である一方、事業主も本人の職場適応や身体能力等について不安を抱きがちであるため、その解消が課題。

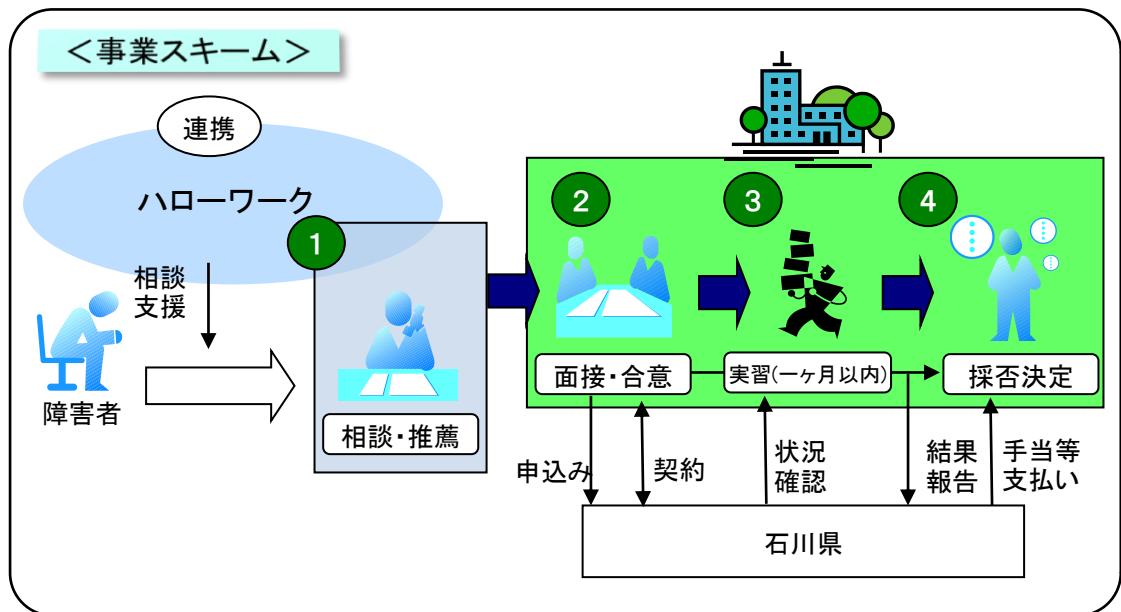
《施策・事業の概要》

障害者が本格的に雇用される前に、1か月間以内で、実際の職場で実習を行う。事業主に対する県からの委託事業として実施し、実習生に対しても手当を支給。

〔事業開始：昭和53年度、平成23年度予算額：17,500千円〕

＜内 容＞

- (1) 実習期間：1か月以内
- (2) 委託費等の支給（予算枠：150人(H22年度に95人から拡大)）
 - ・事業主…委託料 月額18,000円/人
 - ・実習生…実習手当 日額 4,630円（雇用保険受給者は非支給）
通所手当 500円/日（限度額）



《施策・事業の効果（成果）》

実習を行うことにより障害者と事業主の相互理解を深めることができるため、例年、実習後の就職率は高く、障害者の雇用に大きく寄与。

【就職率（就職者数／受講者数）】

平成21年度：89.7%(78名／87名)
 平成22年度：87.2%(116名／133名)
 平成23年度（2月末）：95.2%(99名／104名)

《問い合わせ先》

石川県商工労働部労働企画課

(TEL) 076-225-1532 (FAX) 076-225-1534 (E-mail) e191300a@pref.ishikawa.lg.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/roudou/seido.html>

高校生のための企業ガイダンス～がんばれ石川の高校生～〔石川県〕

施策・事業の狙い

1人でも多くの高校生が自己の能力と適性にあった業種や職種を見つけ就職することができるよう、生徒や保護者が企業から直接情報を効率的に得る機会を設定

＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

本県の雇用情勢は持ち直しの動きが続いているものの、高校卒業予定者に対する企業からの求人数は回復途上。

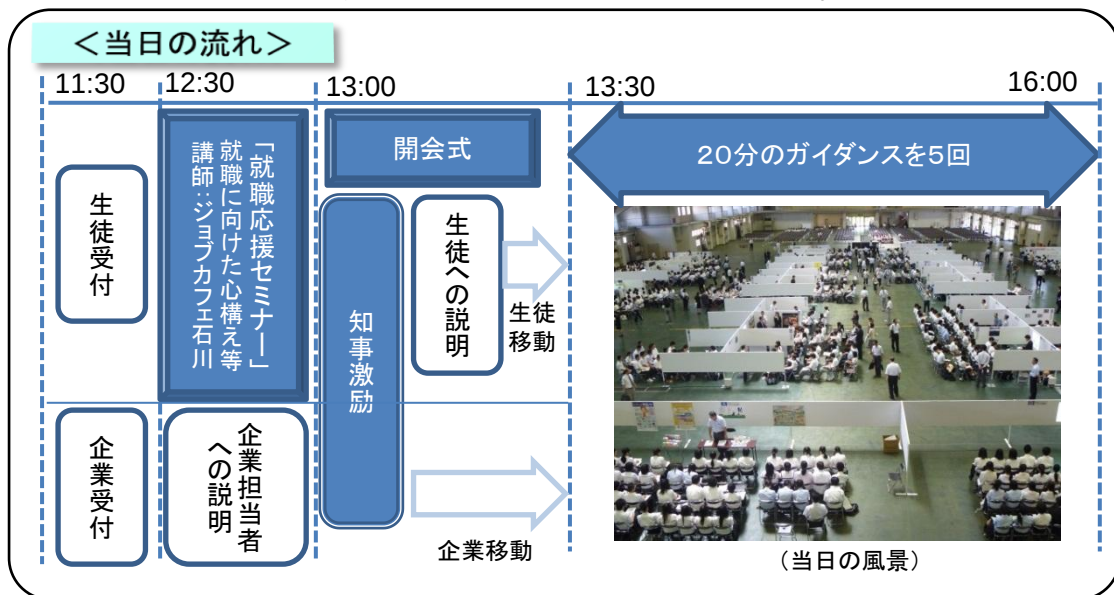
＜施策・事業の概要＞

県教委・労働局と連携し、採用選考が開始される前（夏）に、就職を希望する県内高校生を対象に企業ガイダンスを開催。

〔事業開始：平成22年度、平成23年度予算額：3,800千円〕

＜内 容＞

- ・会場内に、セミナー会場と企業ブースを設置。
- ・生徒（及び希望の保護者）は、就職に向けた心構え等を学ぶ「就職応援セミナー」を受講後、希望企業ブースを回り、担当者から企業概要の説明を聞く。（20分×5回）
- ・企業ブースは、業種別・地域別に配置。
- ・事前に生徒の聴講希望を聞き、全員が説明を聞けるよう、ブースの大きさを調整し、大ブースにはワイヤレス受信器を設置。
- ・生徒が参加しやすいように、会場まではシャトルバスを運行。



＜施策・事業の効果（成果）＞

参加者の声として、企業からは企業内容を生徒等に直接説明できること、生徒からはより多くの企業情報を収集できることなどが寄せられ、双方から大変好評。

また、生徒の就職活動の意欲や就職意識を高めることができ、高い内定率に寄与。

【平成22年度】参加企業：71社 参加者：1,250人（生徒1,160人、保護者90人）

【平成23年度】参加企業：79社 参加者：1,310人（生徒1,250人、保護者60人）

【内定率】平成22年度：99.3%（全国2位） 平成23年度（1月末）：95.1%

＜問い合わせ先＞

石川県商工労働部労働企画課

（TEL）076-225-1532 （FAX）076-225-1534 （E-mail）e191300a@pref.ishikawa.lg.jp

技能「後継者」育成支援事業〔福井県〕

施策・事業の狙い

熟練技能者の雇用を確保しながら、若手正社員の新規雇用を進める小規模製造業者を支援し、熟練技能者から若手への優れた技能の継承を促進

《施策・事業の狙い》

- ・ものづくりの技能は、産地や企業の競争力の源泉であり、地域経済を支える重要な要素として次世代に継承していくことが重要であるが、小規模な企業では人材育成のコストが重荷。
- ・65歳までの雇用延長が決定し、若年世代の新規雇用が阻害（世代交代が進みにくい）される可能性が懸念される。

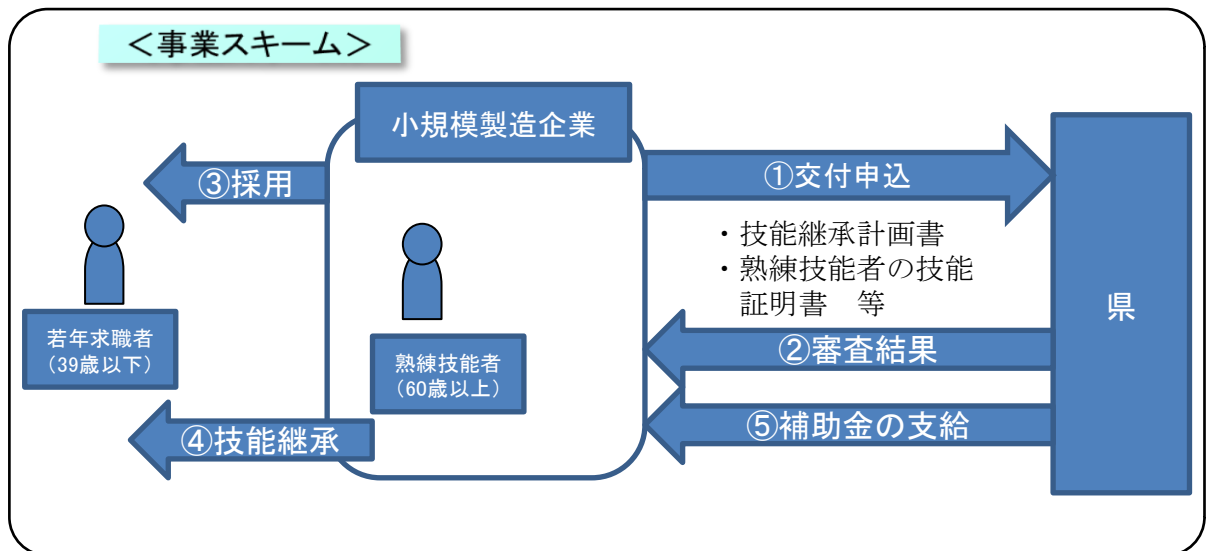
《施策・事業の概要》

- ・ものづくりの熟練技能者（60歳以上の被雇用者）を継続雇用し、新規に雇用した若手正社員にその技能の継承を行う小規模製造企業（正社員20人以下）に対し、県が新規雇用者にかかる人件費の一部を助成。

〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：20,204千円〕

＜内容＞

- ・企業は、「継承する技能」、「継承方法」等を明示した技能継承計画を作成。
- ・技能継承の指導者は、60歳以上の熟練技能者（技能検定1級以上相当など）。
- ・技能継承を受ける若年層は、39歳以下でかつ新規に正社員として雇用された者。
- ・県は、新規に雇用された若手正社員に対する給与の1/2を助成（最長1年間、上限100万円）。



《施策・事業の効果（成果）》

事業を通じて、若年世代の新規雇用促進、60歳以上の熟練技能者が持つ優れた技能を確実に次世代に継承することが期待。

（申込企業数：7社（平成24年12月末）

内訳 ・配管工事用付属品製造業 ・手すき和紙製造業 ・製缶板金業 ・紋紙製造業 ・織物業
・コンクリート製品製造業 ・プラスチック製日用雑貨 ・食卓用品製造業

《問い合わせ先》

福井県労働政策課

（TEL）0776-20-0388 （FAX）0776-20-0648 （E-mail）rousei@pref.fukui.lg.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/monodukuri/ginoukoukeisya.html>

女性リーダーが出やすい社会づくり推進事業〔福井県〕

施策・事業の狙い

女性リーダーが出やすい社会づくりを推進

＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

福井県は女性の就業率、共働き率ともに日本一であるが、女性の管理職割合は全国に比べて低い。また、女性のゆとりの時間が短い。

＜施策・事業の概要＞

- 1 未来きらりプログラムの作成〔事業開始：平成23年度、平成23年度予算額：1,482千円〕
- 2 ふくい女性ネット〔事業開始：平成19年度、平成23年度予算額：1,964千円〕
- 3 家事チャレンジ検定〔事業開始：平成23年度、平成23年度予算額：1,220千円〕

＜内 容＞

『未来きらりプログラム』

- ・仕事、家庭、ゆとりのバランスのとれたリーダーを育てるためのプログラム
- ・お茶の水女子大学と共同でプログラム作成、実施

[対 象] 20～50代の
企業で働く女性

[受講期間] 2年間（月1回
程度集合研修）

女性リーダーの養成

『ふくい女性ネット』

- ・県内の企業、団体等で働く女性のネットワーク
（平成20年1月発足）

- ・メンバー自主企画の事業実施
講演会、交流事業
情報発信事業

- ・OG会が発足
（平成23年1月）



[メンバー期間] 2年間

[現メンバー数] 第4期 28名
※これまで74名参加

女性のネットワークづくり

『家事チャレンジ検定』

- ・県のホームページにクイズ形式の家事検定ページを創設
- ・筆記試験合格者を対象に実技検定を実施
- ・父子で学ぶ家事講座等の実施



女性のゆとり時間創出

＜施策・事業の効果（成果）＞

- ふくい女性ネットでの活動が企業内での女性活躍に発展。
 - ・企業内で女性チームを設置
 - ・ふくい女性ネットメンバーが企業内のロールモデルとして活躍
- ふくい女性ネットのメンバーが県や市町の審議会の委員に就任。
- 先駆的な事例として全国的にも注目。
 - ・雑誌掲載、他県からの視察、事例発表 など

ふくい女性ネット参加者 50社 74名

＜問い合わせ先＞

福井県総務部男女参画・県民活動課

(TEL) 0776-20-0319 (FAX) 0776-20-0632 (E-mail) danjoken@pref.fukui.lg.jp

＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.fukui.jp/doc/danken/index.html>

産業振興事業費補助金〔山梨県〕

施策・事業の狙い

「山梨県産業振興ビジョン」に示した、今後成長が期待される産業分野において、経営革新や業種転換を進める中小企業の研究開発や人材の育成を支援することにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積を形成

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

本県の中小企業が将来を見据え、今後も持続的に発展していくためには、新たな成長分野に積極的に挑戦していくことが必要。

《施策・事業の概要》

「山梨県産業振興ビジョン」に示した成長産業領域において、本県のものづくり中小企業が実施する新技術及び新製品の研究開発費等の一部を助成。

成長産業領域：○クリーンエネルギー（燃料電池を含む。）

○超精密・高機能部品、複合素材、環境素材

○生産機器システム ○医療・介護機器、生活支援ロボット

〔事業開始：平成23年度、平成24年度債務負担行為：100,000千円〕

＜内 容＞

- ・産業振興事業費補助金（研究開発費の一部助成）

成長分野中核技術研究開発事業：本県の中核的な企業として産業集積形成の基礎となる

ものづくり基盤技術研究開発事業：競争力のある高度な基盤技術の強化・獲得等

- ・燃料電池関連産業集積・育成支援事業費補助金（研究開発費等の一部助成）

人材育成補助金：山梨大学大学院修士・博士課程への従業員派遣

研究開発補助金：①事業化、製品化を目指すもの ②試作品の開発等

産業振興事業費補助金

県内の核となりうる
新技術・製品の開発

競争力のある高度な
基盤技術の強化・獲得

成長分野中核技術
研究開発事業

限度額：20,000千円
補助率：2/3以内

ものづくり基盤技術
研究開発事業

限度額：5,000千円
補助率：1/2以内

燃料電池関連産業集積・
育成支援事業費補助金

燃料電池関連製品の事業化や
試作品開発、人材の育成等

人材育成補助金

対象：入学金、授業料
補助率：1/2以内

研究開発補助金

①限度額：20,000千円
補助率：2/3以内
②限度額：5,000千円
補助率：2/3以内

《施策・事業の効果（成果）》

本県中小企業が、多種多様な成長分野の中から自らの持つ経営資源に適合する分野を選択。

核となる中小企業を中心に、独創的で付加価値の高い新たな事業を展開し、雇用の確保と地域産業の活性化を実現。

《問い合わせ先》

山梨県産業労働部産業支援課(TEL)055-223-1541 (E-mail)sangyo-shien@pref.yamanashi.lg.jp

同 海外展開・成長分野推進室(TEL)055-223-1565 (E-mail)kaigai-seicho@pref.yamanashi.lg.jp

《関連するホームページ》

http://www.pref.yamanashi.jp/sangyo-shien/kenkyukaihatsu/hojokin_gaiyou.html

就農定着支援制度推進事業〔山梨県〕

施策・事業の狙い

今後の本県農業を支える担い手を確保・育成するため、研修生側と受け入れ側の双方に助成する研修制度を創設し、就農希望者の就農と地域への定着を推進

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

本県農業を支えてきた農業者の減少と高齢化の進行に伴い、農地の減少や耕作放棄地の増加等、生産基盤の脆弱化が課題。

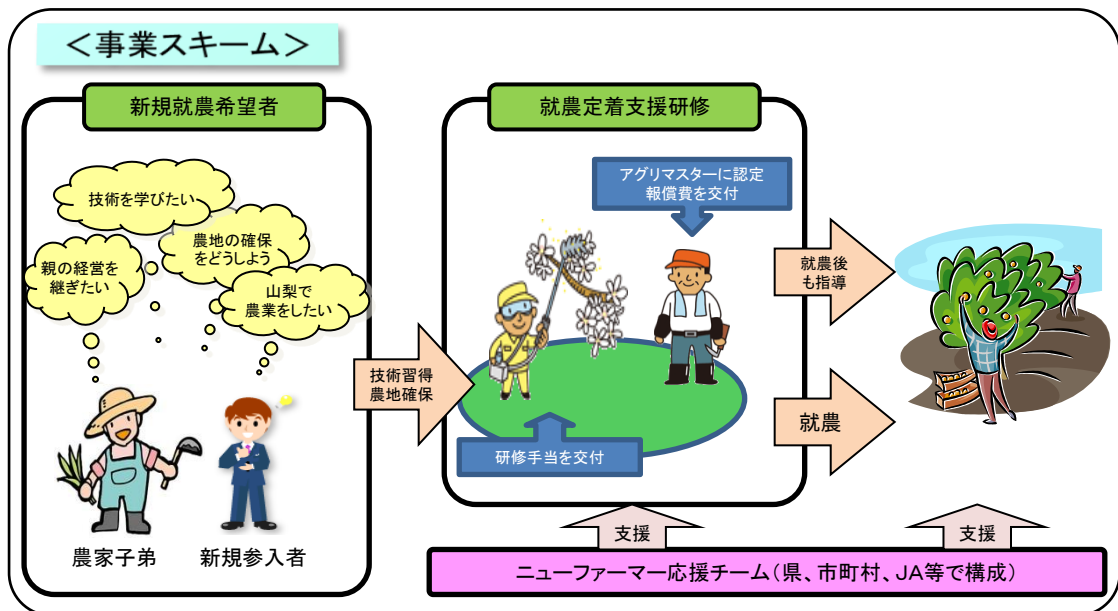
《施策・事業の概要》

農家子弟や他産業からの新規参入者を対象に、先進農家の下で、生産から流通、販売までの一貫した研修を実施し、就農に必要な実践的な知識・技術の習得や農地の確保などを支援。県、市町村、JA等で構成するニューファーマー応援チームが、研修や就農者を支援。

〔事業開始：平成22年度、平成23年度予算額：27,500千円〕

＜内容＞

- ・研修生は、公募し、書類審査と面接により、本県での就農に強い意欲を持ち、研修終了後に独立して農業経営を開始することが見込める者を選考。
- ・新規就農者の育成に対して高い見識と能力を有する農業者等を「アグリマスター」として認定し、研修生はアグリマスターの下で、概ね1年間の研修を実施。



《施策・事業の効果（成果）》

平成22年度の研修生は、アグリマスターを通じて経営に必要な農地を確保するとともに、22名すべてが就農し、新規自営就農者が増加。また、JAなどが研修生の受け皿となるアグリマスターのグループづくりを進め、産地自らが担い手づくりに取り組む動きが活発化。

新規自営就農者数：100人（平成21年度） → 119人（平成22年度）

平成22年度研修生の経営農地の合計 16.6ha アグリマスターを通じて確保した農地 8.6ha

アグリマスター・アグリマスターグループ：136人・14組織（平成23年度）

《問い合せ先》

山梨県農政部担い手対策室

(TEL) 055-223-1621 (FAX) 055-223-1622 (E-mail) ninaite@pref.yamanashi.lg.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.yamanashi.jp/ninaite/index.html>

新卒未就職者等人材育成事業〔長野県〕

施策・事業の狙い

高卒未就職者の長野県内企業での正規雇用につなげるため、企業等で就業するために必要な知識や技術等を習得させるための研修雇用を実施

＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

厳しい経済・雇用情勢のため企業の採用意欲の低下により求人倍率が低迷するとともに、就職内定率も低迷。特に地元就職がほとんどである高校等新卒者に顕著な影響。

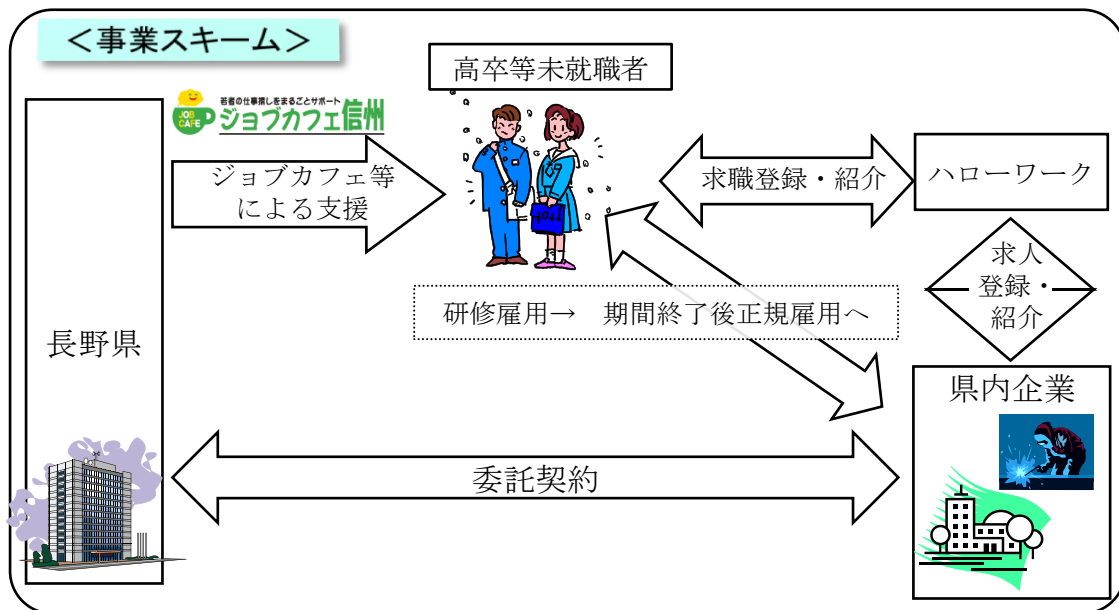
＜施策・事業の概要＞

県内の高等学校等を卒業後、就職の希望がありながら職に就いていない者を新たに有期雇用（最長一年間）し、当該企業等で就業するために必要な知識や技術等を習得させるための研修（ＯＪＴ（職場実習等）及びＯＦＦ－ＪＴ（講義等））を実施する事業を民間事業者等に委託。

〔事業開始：平成21年度、平成24年度予算額：349,692千円〕

＜内 容＞

- ・県と県内事業者が、委託契約を締結。締結後、公共職業安定所を通じて高校等新卒未就職者を雇用し、最長一年間の職場実習等を実施。
- ・県は、この期間にかかった費用のうち、人件費（給与、諸手当及び事業主負担分の法定福利費）、研修（ＯＪＴ及びＯＦＦ－ＪＴ）に要する経費を負担。



＜施策・事業の効果（成果）＞

高校等の新卒未就職者が、当該事業の活用により、県内の企業に正規職員として雇用。

受託企業	27社（平成21年度）	60社（平成22年度）	51社（平成23年度）
雇用人数		68人（平成22年度）	53人（平成23年度）

＜問い合わせ先＞

長野県商工労働部労働雇用課

（TEL）026-235-7201 （FAX）026-235-7327 （E-mail）rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.nagano.lg.jp/syokou/roko/jinzaiikusei/jinzaiikusei.htm>

パーソナル・サポート・モデル事業〔長野県〕

施策・事業の狙い

様々な問題を抱える方の自立を目指して、制度ごとに縦割りとなっている行政や民間サービスと支援を必要とする方をつなぎ、一人ひとりに合った解決策を見出す支援を実施

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

制度横断的なワンストップサービスを継続的に実施する体制を構築するため、内閣府のパーソナル・サポート・モデルプロジェクトを活用した取組みを実施。

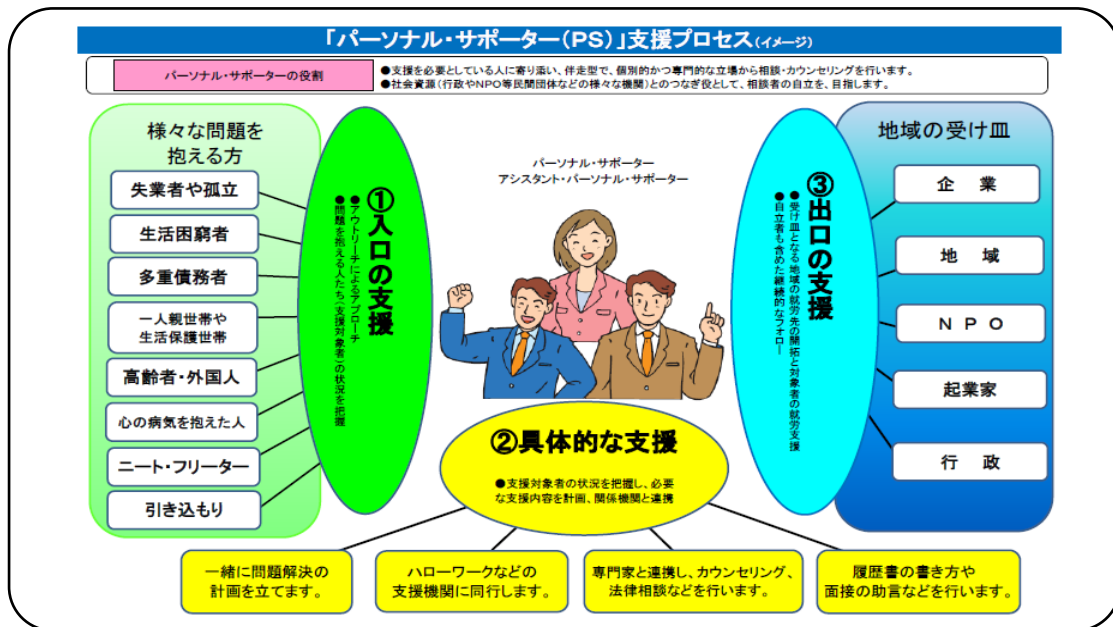
《施策・事業の概要》

パーソナル・サポーターを配置し、失業者や生活困窮者など様々な支援にたどり着くことができない社会的排除リスクの高い方々に対して、当事者のニーズに合わせた問題解決の支援策をコーディネートするなどの寄り添い型・継続的な支援を実施。

〔事業開始：平成22年度、平成24年度予算額：90,910千円〕

＜内 容＞

- ・ パーソナル・サポーターが支援対象者の現状を把握のうえ個別の支援計画を策定し、関係支援機関への案内・同行等により支援対象者の有する複雑な課題の解決、就業活動及び就業後の生活の安定化を同一のパーソナルサポーターが一貫して支援。



《施策・事業の効果（成果）》

支援対象者の抱える問題や課題に応じたオーダーメイドの目標を設定した支援。就労自立のみを目標にせず、支援のプロセスも評価。

平成23年3月30日から平成24年3月31日までの間で、777名の方が利用し、延べ約6,644件の支援を実施。そのうち就労を最優先に希望された方の約4割の方の就労先が決定

《問い合わせ先》

長野県商工労働部労働雇用課

(TEL) 026-235-7201 (FAX) 026-235-7327 (E-mail) rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.nagano.lg.jp/syokou/roko/happyou/pasonarusyuti240404.htm>

木質バイオマスのエネルギー利用促進〔三重県〕

施策・事業の狙い

豊富な森林資源を有効に活用するため、これまで殆ど利用されていなかった未利用間伐材の安定供給体制を構築。木質バイオマス発電や熱利用の積極的な推進による林業の再生。

《施策・事業の立案の背景(課題など)》

収集・運搬コストがかかることから約90%は搬出されず、年間約80万 m^3 の間伐材が森林に残置。「再生可能エネルギー固定価格買取制度」がスタートしたことによる木質バイオマスのエネルギー利用に対する期待の高まり。

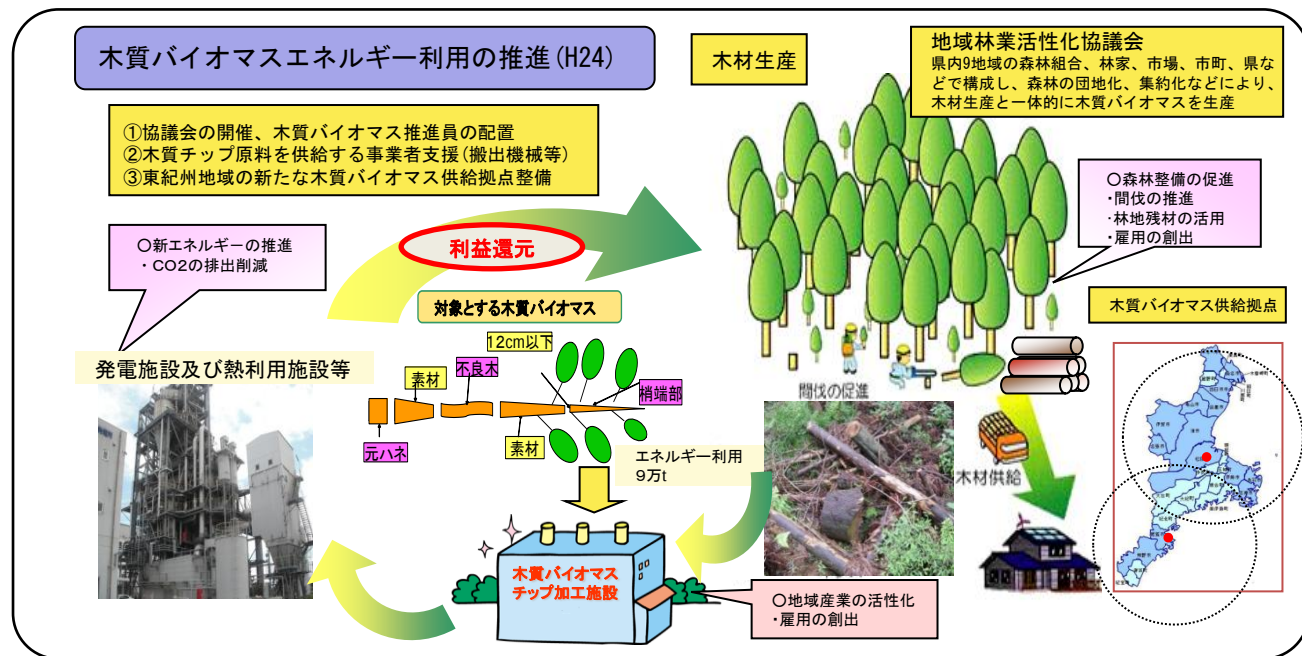
《施策・事業の概要》

木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、未利用間伐材の安定供給体制を構築。新たな木質バイオマス発電施設、熱利用施設の整備等を促進。

〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：26,588千円〕

＜内 容＞

- ・未利用間伐材等の木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、関係事業者による協議会の設置、事業者の設備整備、新たな雇用確保等への支援、木質バイオマス発電施設や熱利用施設の整備に向けた関係者との協議を実施。
- ・東紀州地域において、新たに木質バイオマスの供給拠点をつくるため、事業者による木質チップ原料の収集・運搬機械等の整備や流通等を支援。



《施策・事業の効果（成果）》

県内9地域の「地域林業活性化協議会」に木質バイオマス推進員を配置、事業者への設備等支援により木質バイオマスの供給量が増加。

- ・県内における新たな発電施設や熱利用施設の整備に向けた検討。
- ・平成24年度の木質バイオマス供給目標9,000tに対し、9月末現在で約5,000tを供給。
- ・売電を目的とする県内初の木質バイオマス発電事業を計画する協同組合の設立（8月）。

《問い合わせ先》

三重県農林水産部森林・林業経営課

(TEL) 059-224-2565

(FAX) 059-224-2070

(E-mail) shinrin@pref.mie.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.mie.lg.jp/SHINRIN/HP/mori/>

みえフードイノベーションの推進〔三重県〕

施策・事業の狙い

生産者や食品産業事業者、ものづくり企業などの様々な業種や、大学、研究機関、市町、県など産学官の多様な主体の知恵や技術を結集し融合することで「もうかる農林水産業」を実現

＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

農林水産業を取り巻く環境変化に的確に対応していくためには、単に農林水産物を素材として供給するだけでなく、消費者の多様なニーズに応えとともにニーズを先取りした新たな価値を創出し、収益力の高い（もうかる）農林水産業を展開していくことが重要。

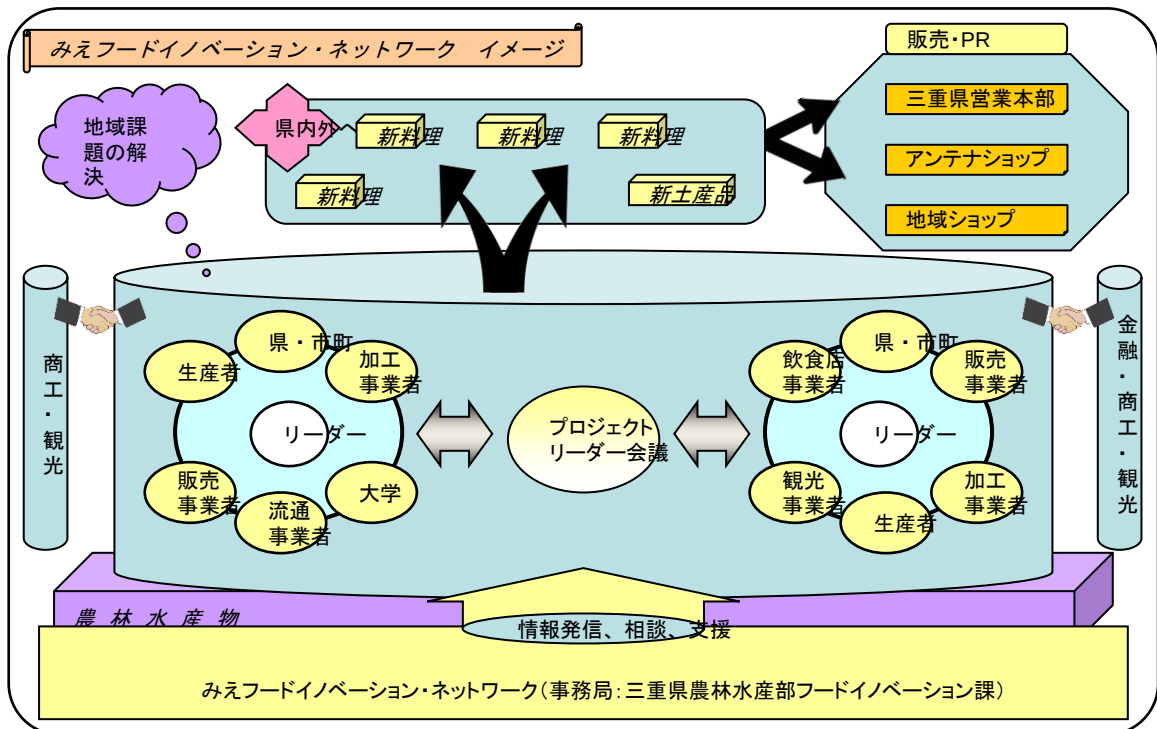
＜施策・事業の概要＞

県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の様々な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官の多様な主体の知恵や技術を集結し、融合することで、地域が抱える課題を解決し、新たな商品やサービスを革新的に生み出す。

〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：12,000千円〕

＜内 容＞

- ・みえフードイノベーション・ネットワークの運営（会員相互の情報共有等）。
- ・異業種連携によるプロジェクトの創出を支援。
- ・現地見学会、研修会の開催。
- ・産学官連携スタートアップ補助金（プロジェクトに対する補助）。



＜施策・事業の効果（成果）＞

特色ある農林水産資源と県内企業が持つ独自技術を組み合わせることで、三重県から世界中、日本中に発信できる「売れるもの（商品）づくり」を実現し、そこから生まれた魅力ある三重県産品を国内外に発信することにより地域経済を活性化。

＜問い合わせ先＞

三重県農林水産部フードイノベーション課

(TEL) 059-224-2391 (FAX) 059-224-2521 (E-mail) miebrand@pref.mie.jp

＜関連するホームページ＞

https://twitter.com/mie_pref_foods

デザイナー等と連携した地域資源関連商品販売促進事業〔三重県〕

施策・事業の狙い

地域資源を活用した商品や、伝統産業などの持っている特性を生かし、単に「商品」を作り売る従来のビジネスモデルから「消費者やユーザーに価値」を提供する価値創造型産業への転換を推進

＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

地域の農林水産物や伝統工芸品などの地域資源を活用した商品は多いが、その多くは、販路開拓が課題となっており、消費者への新たな価値を提案する商品開発など、新しい需要を創造する取組むが必要。

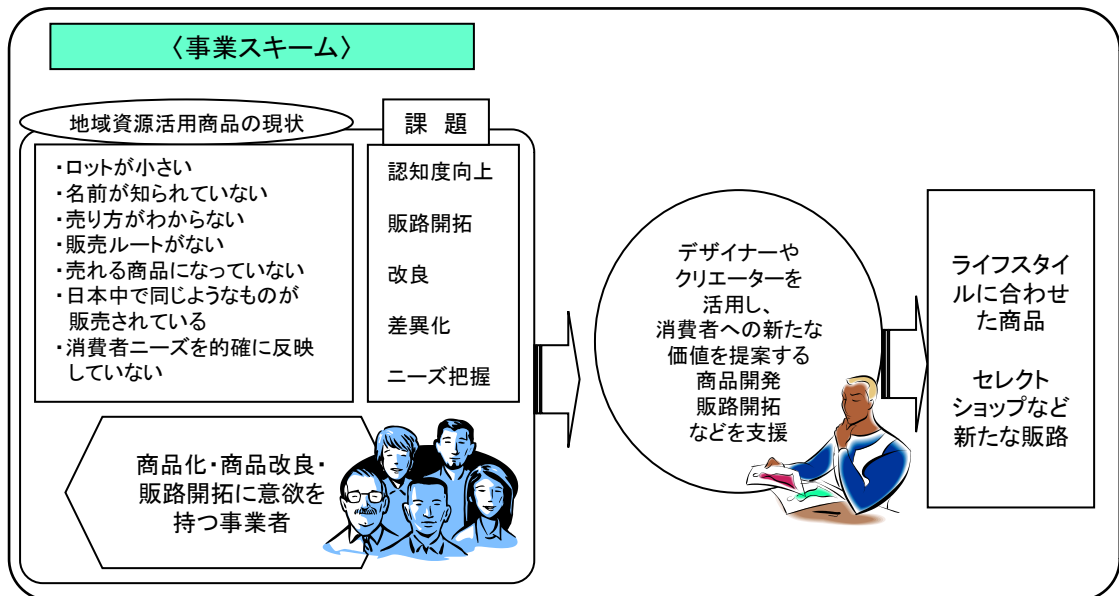
＜施策・事業の概要＞

県内の地域資源活用事業者と販路を有するデザイナーやクリエイターとのマッチング機会の創出とともに、デザイナー等の目利きによる商品のセレクト・見せ方の工夫を通じた県内外の集客拠点での販売への展開。

〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：5,562千円の内数〕

＜内 容＞

- ・「食分野」及び「伝統工芸品分野」において、デザイナーやクリエイター等との連携による商品開発等に意欲的な県内事業者を募集。
- ・首都圏等で活躍するデザイナーやクリエイター等とともに県内事業者の取組みの状況を現地調査し、ライフスタイルや消費者ニーズに合わせた具体的アドバイスや、販路を紹介。



＜施策・事業の効果（成果）＞

デザイナーやクリエイターの目線での地域資源の評価や商品化、商品企画、販路開拓についてのアドバイスを得ることにより事業者の商品開発に関する意識改革。

県内の約30事業者から商品のアドバイス、販路開拓の希望
具体的なデザイン提案や商品化へのアドバイス、販路の紹介 等

＜問い合わせ先＞

三重県雇用経済部地域資源活用課

(TEL) 059-224-2336 (FAX) 059-224-2078 (E-mail) chishi@pref.mie.jp

＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.mie.lg.jp/CHISHI/HP/index.shtm>

県立学校就職支援事業（緊急雇用）〔奈良県〕

施策・事業の狙い

高等学校及び特別支援学校高等部の就職未内定者が、より円滑に就職活動を進めることができるよう就職支援員を派遣し、高校生及び卒業生の就職活動の手助けや職業適性の相談などを通して、全員が就職できるよう支援

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

高等学校及び特別支援学校高等部卒業者の就職状況の悪化に対応。

《施策・事業の概要》

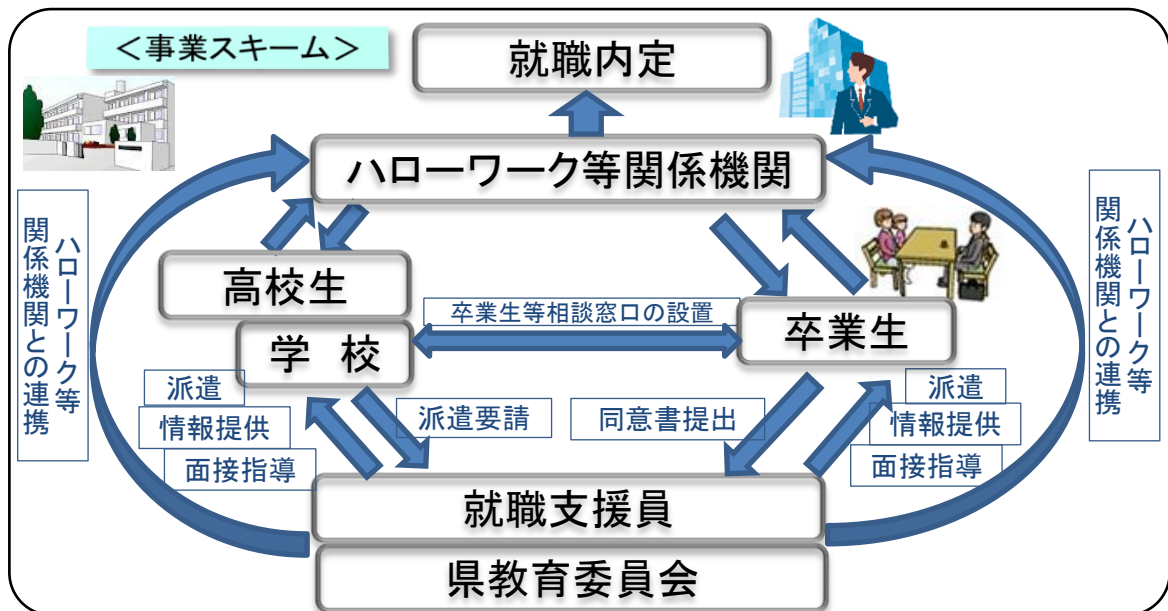
高等学校及び特別支援学校高等部卒業生の就職状況の悪化に対応し、就職未内定者（就職を希望する高校生及び就職未内定の卒業生）に対する就職支援をより強化するため、就職支援員を雇用し県教育委員会に配置。

県教育委員会は、就職支援員を企業や未内定者の在籍する学校へ派遣し、生徒の就職活動の手助けや職業適性の相談などの支援のほか、就職先の開拓を行い、就職を希望する高校生及び卒業生が内定もしくは就職できるよう支援。

〔事業開始：平成22年度、平成24年度予算額：3,881千円〕

＜内 容＞

- ・就職未内定者に対して、就職支援員を計画的に訪問させ、職業意識の養成、就職活動の相談、職業適性の相談、企業とのマッチング等を実施。
（参考：平成22年度末の就職未内定者数は112名）
- ・ハローワークに同行し就職未内定者の就職活動を支援。



《施策・事業の効果（成果）》

就職未内定者を対象に、就職支援員が親身になって相談を受け、ハローワークやジョブカフェとも連携し支援している。本番を想定した面接指導を行い、就職未内定者に対する就職活動を円滑化。

対応実績〔平成24年7月～平成24年8月末〕

ガイダンス1回、面接指導訪問26校、ハローワーク等訪問11回、面接指導延べ人数97人

《問い合わせ先》

奈良県教育委員会事務局学校教育課

(TEL) 0742-27-9853 (FAX) 0742-23-4312 (E-mail) gakkok@office.pref.nara.lg.jp

《関連するホームページ》

http://www.pref.nara.lg.jp/dd_aspx_menuid-11935.htm

奈良slow styleチャレンジショップ運営支援事業〔奈良県〕**施策・事業の狙い**

県内企業がブランド構築の手法を用いて自らの顧客（ファン）を増やすことで、下請けからの脱却を図るとともに地域の産業を活性化

＜施策・事業立案の背景（課題など）＞

大手流通のマーケットの存在や最終消費までの多くの中間業者の存在により、製造事業者の利益が生まれにくい状況。

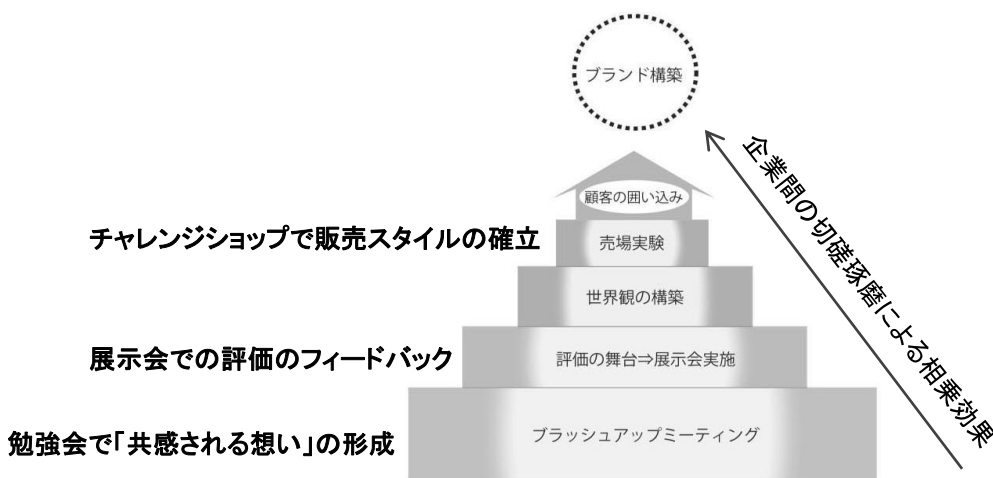
＜施策・事業の概要＞

「ヒット商品を目指すのではなく、作り手と使い手の双方が愛着を感じるロングセラーを目指すモノづくり」というテーマを各企業が共有。切磋琢磨しながら、勉強会や展示会、チャレンジショップでの販売など、自社ブランド構築に繋がる取組みを推進。

〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：1,900千円〕

＜内 容＞

- ・販売方法や消費者とのコミュニケーションをスマートに行う手法を開発するため、チャレンジショップにおける「売り方」の実験。
- ・店舗の設えや販売の実験における問題点等を抽出し、勉強会やアドバイザーの指導を通して今後の取組みに環流。

＜奈良ブランド構築までのスキーム＞**＜施策・事業の効果（成果）＞**

この事業に参加する各企業に対し百貨店等からの催事に係る出展依頼や、新聞雑誌等の掲載依頼があるとともに、東京の百貨店から県が主催する展示会の開催誘致。

平成24年に、本事業のブランド定着に向けた継続的で丁寧な取組みが評価されグッドデザイン賞を受賞。

＜問い合わせ先＞

奈良県産業・雇用振興部商業振興課

(TEL) 0742-27-5424

(FAX) 0742-22-4603

(E-mail) syogyo@office.pref.nara.lg.jp

＜関連するホームページ＞

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-1662.htm

鳥取県ふるさとハローワーク運営事業〔鳥取県〕

施策・事業の狙い

ハローワークと同じ機能を果たす就職窓口を開設し、職業紹介事業等を継続して実施

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

厳しい雇用状況が続く中で、ハローワークが廃止された八頭郡、境港市における就業支援機能の維持が課題。

《施策・事業の概要》

八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して全国初の施設として「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談、職業紹介等のサービスを提供。

〔事業開始：平成20年度、平成24年度予算額：15,211千円〕

＜内 容＞

（１）鳥取県ふるさとハローワークの概要

○名称及び設置場所

- ・鳥取県ふるさとハローワーク八頭 鳥取県八頭総合事務所別館 1 階
- ・鳥取県ふるさとハローワーク境港 境港市役所 1 階

○設置日 平成20年 4 月 1 日

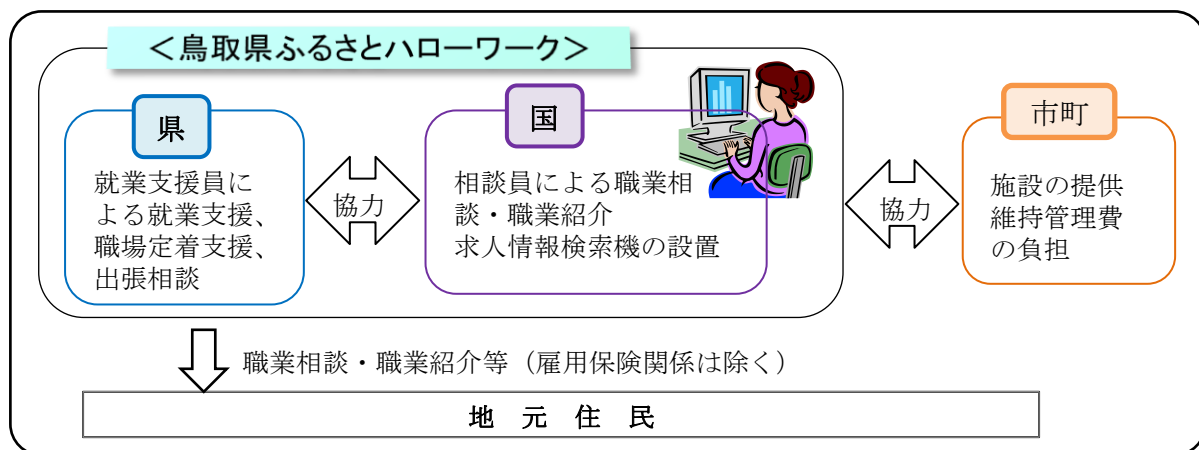
○運営管理 県

（２）国、県、市町の役割

国 相談員を配置（各 4 名）、求人情報検索機の設置（各 5 台）

県 就業支援員を配置（各 2 名）

市町 施設の提供、維持管理費（光熱水費等）を負担



※「アクション・プラン～出先機関の～原則廃止に向けて」に基づき、現在、本施設のグレードアップを提案中。

- ・県の就業支援員が、職業相談から職業紹介までマンツーマンで支援ができるように
- ・管轄ハローワークと同様に離職票の受理や失業認定手続きができるように

《施策・事業の効果（成果）》

開設以来、ハローワークと調整して開所時間を延長するなど、サービスの向上に努力。地元住民にも親しみを持って利用され、地域の就業支援の拠点として有効に機能。

〔平成23年度 新規求職者数 1,651人（うち、県就業支援員の相談者数 866人）
就職者数 1,158人〕

《問い合わせ先》

鳥取県商工労働部雇用人材総室 雇用就業支援室

（TEL）0857-26-7229 （FAX）0857-26-8169 （E-mail） koyoujinzai@pref.tottori.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.tottori.lg.jp/99648.htm>

家庭教育推進協力企業制度〔鳥取県〕

施策・事業の狙い

保護者である従業員が子育てしやすく、また、子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりの推進

＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

少子高齢化社会にあって、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ社会環境づくりは、重要な課題。家庭や地域の教育力を一層向上させる取組の一つとして「鳥取県家庭教育推進協力企業制度」を創設。

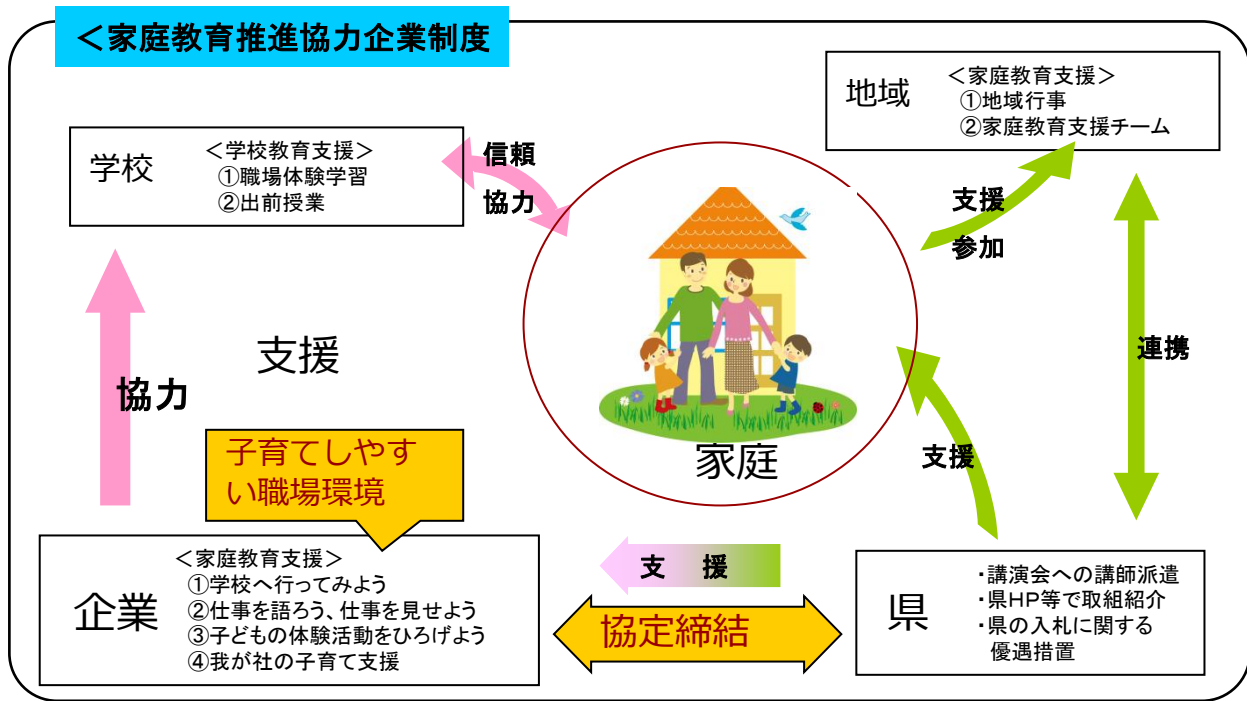
＜施策・事業の概要＞

企業、事業所において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、全ての従業員が子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組む企業と県が協定を締結し、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進。

〔事業開始：平成17年度、平成24年度予算額：630千円〕

＜内 容＞

- ・「家庭教育支援に関する取組」の中から2つ以上に取り組もうとする企業と県教育委員会が協定を締結。協定期間は3年間（更新可）。
- ・県教育委員会は協定企業の取組内容を広くPRするなど、企業の取組を支援。



＜施策・事業の効果（成果）＞

家庭教育推進協力企業も年々増加し、企業の家庭教育に関する認識が浸透。家庭教育推進協力企業からは「社内のコミュニケーションが高まった」「親子の会話が増えた」など成果も報告。
〔 家庭教育推進協力企業数：5社（平成17年度）→507社（平成23年度） 〕

＜問い合わせ先＞

鳥取県教育委員会事務局 家庭・地域教育課
 (TEL) 0857-26-7521 (FAX) 0857-26-8175 (E-mail) kateichiiki@pref.tottori.jp

＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.tottori.lg.jp/kigyo-seido/>

「働くことを学ぼう」推進事業〔島根県〕

施策・事業の狙い

県内企業の理解促進と、「学び」と「働く」ことを関連付け、それぞれの専門分野で活躍できる専門的職業人を育成

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

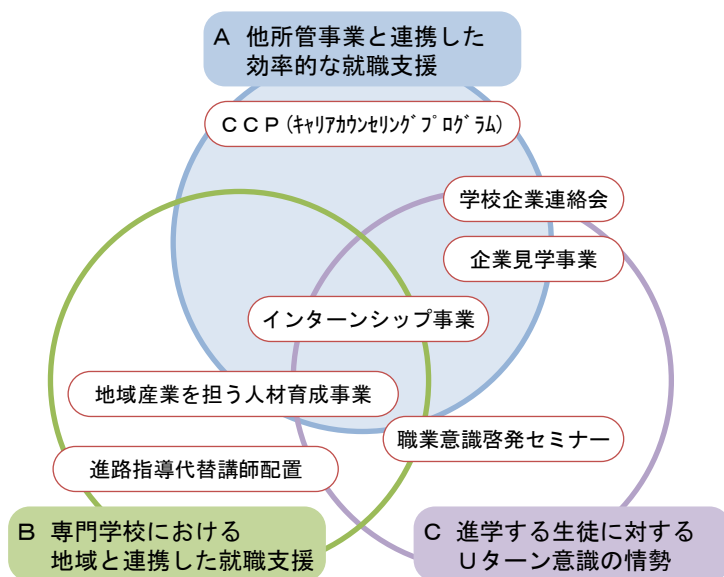
専門高校においては、地域や企業等と連携し、地域産業を担う産業人材を育成することが必要。本県では県人口の減少、少子・高齢化の進行により県内産業振興を支える人材育成が課題。

《施策・事業の概要》

平成19年度まで実施していた「キャリア教育」推進事業を、平成20年度から地域産業界との連携を強化する視点で内容を拡充し、専門的職業能力の育成、地域課題の解決等の企業や職業人との実践的な取組を支援。〔事業開始：平成20年度、平成23年度予算額：58,123千円〕

＜内 容＞

- ①インターンシップ事業 …地元企業の理解促進・職業観の養成
- ②企業見学事業 …地元企業の理解促進
- ③職業意識啓発セミナー …県内企業人等のセミナーによる職業意識の醸成
- ④キャリア・カウンセリング・プログラム（CCP）活用事業 …キャリア教育の展開支援
- ⑤高校生就職説明会 …県内企業の理解促進
- ⑥学校・企業連絡会 …県内企業と学校間の認識の共有
- ⑦進路指導代替講師配置 …就職担当の企業訪問などの就職指導業務を支援
- ⑧地域産業を担う人材育成事業 …産学官連携による「課題研究」推進



《施策・事業の効果（成果）》

産学官連携課題研究事業により、企業と連携した新商品の開発など、職業教育を主とする専門高校における「課題研究」での研究活動の強化に効果を発揮。

〔H21年度 11校・24テーマ → H23年度 14校・36テーマ〕

事業全体を通して、地域や地元企業に対する理解が進み、県内就職率が向上。

〔県内就職率 H18年度 60.3% → H20年度 63.3% → H22年度 74.1%〕

《問い合わせ先》

島根県教育庁高校教育課

(TEL) 0852-22-6867 (FAX) 0852-22-5762 (E-mail) koukou@pref.shimane.lg.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.shimane.lg.jp/kokokyoiku/>

産学官連携産業人材育成事業（土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA））〔高知県〕

施策・事業の狙い

全国一学びの機会が多い県を目指して、県内の産学官が連携のもと、地域や産業分野を支える人材を育成

＜施策・事業の狙い（課題など）＞

本県の経済を底上げし、継続的に発展させていくうえでは、それぞれの地域や産業分野を支える人材の育成が重要。

＜施策・事業の概要＞

ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで体系的に身に付けられる産業人材育成プログラムを策定。そのプログラムに基づき、産業に関わる全ての方を対象にしたビジネス研修「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施

〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：33,419千円〕

＜内 容＞

- ・集合研修が中心の「ガイダンス・入門編」「基礎編」、集合研修、グループ討議、個別指導などを組み合わせた「応用・実践編」、産業分野ごとの「専門知識・技術」と、受講生のニーズやレベルに応じて柔軟に受講できるようなカリキュラム体系の研修。
- ・夜間・休日や遠隔地でも受講可能（一部）。
- ・研修開始前の「事前面談」により、自分に合った研修を選んで受講可能。

＜カリキュラム体系＞

事前面談	「応用・実践編」講師によるカリキュラム組み立てのお手伝い
ガイダンス・入門編	①ガイダンス ②商品開発入門 ③マーケティング入門 ④パソコン&プレゼンテーション入門
基礎編	①商品企画 ②経営・マーケティング戦略 ③財務戦略 ④サプライチェーンマネジメント ⑤貿易
応用・実践編	①経営判断力養成(土佐経営塾) ②新商品開発(目指せ！弥太郎 商人塾) ③農商工連携ビジネス(目指せ！弥太郎 商人塾) ④6次産業化(農業創造セミナー) ⑤観光人材育成(とさ旅セミナー)
専門知識、技術	各産業分野の専門知識や技術

＜施策・事業の効果（成果）＞

- ・平成22年度から開催している「応用・実践編」の「目指せ！弥太郎 商人塾」では、受講を通じ、積極的に挑戦する意欲やスキルが高まったことで、商談会への参加、地場産業大賞への応募、補助事業等を活用した事業拡大等の効果が表れはじめている状態。

〔「ガイダンス・入門編」「基礎編」前期（5～9月）の受講者数：延べ1,000名以上〕

＜問い合わせ先＞

高知県産業振興推進部計画推進課

(TEL) 088-823-9742 (FAX) 088-823-9255 (E-mail) 120801@pref.kochi.lg.jp

＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/h24-academy.html>

漁業就業者確保対策事業【高知県】

施策・事業の狙い

独立経営型が多い本県の漁業就業者を確保するため、長期間の技術研修や漁船の取得への支援、アドバイザーによる相談窓口の設置など、新規参入を促進する独自の仕組みを充実

＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

漁業就業者数の減少と高齢化は全国的な問題となっているが、特に独立経営型の漁船漁業者が多い本県では、漁業技術の習熟や漁船の取得費用などが新たな参入への障壁。

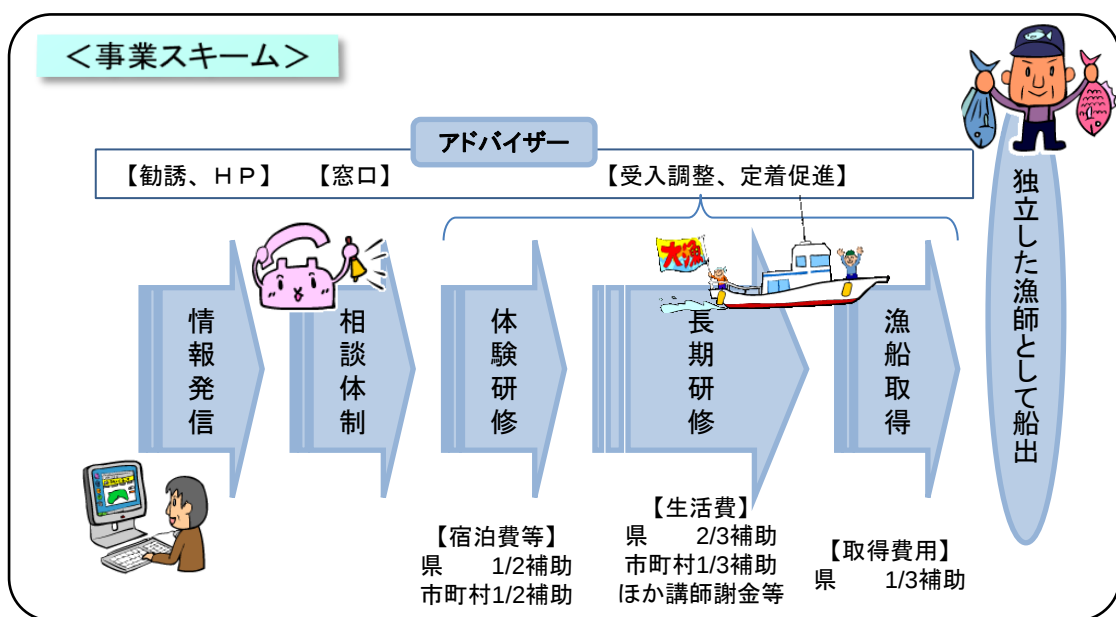
＜施策・事業の概要＞

漁業の担い手を確保するため、最長2年間、生活費等の支援を受けられる新規就業者向けの研修を実施。また、平成21年度から、漁船の取得費用を軽減するためのリース事業を創設、漁業就業支援アドバイザーを設置し、事業の広報を行うとともに研修生の定着を促進。

〔事業開始：平成12年度、平成24年度予算額：37,518千円〕

＜内容＞

- ・ベテラン漁業者の指導による技術研修を最長2年間実施し、その間の生活費などを支援。
- ・UIターン者などが最長7日間漁村に滞在し、漁業や漁村生活の体験を支援。
- ・長期研修修了生や雇用型漁業から独立する漁業者が、漁船を取得する費用の一部を補助。
- ・漁業就業支援アドバイザーを設置し、新規就業者の勧誘や研修生の定着を促進。



＜施策・事業の効果（成果）＞

漁業者の減少と高齢化が続く中で、就業支援のための施策を充実したことにより、支援事業の利用者、新規就業者ともに増加傾向。

平成12年度からの長期研修事業利用者の総数：32名　うち平成21年度以降：15名
 漁船リース事業の利用者数：16名
 漁業就業者数：平成11～16年までの平均：27名、平成17～23年までの平均：37名

＜問い合わせ先＞

高知県水産振興部漁業振興課

(TEL) 088-821-4829

(FAX) 088-821-4528

(E-mail) 040401@ken.pref.kochi.lg.jp

＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040401/sinnkigyogyoushuugyousha.html>

リーディング企業の育成〔熊本県〕

施策・事業の狙い

県内中小企業に対し、県・産業支援機関・金融機関等が連携して、総合的・継続的な支援を行い、高い付加価値額を産み出すリーディング企業（付加価値額10億円以上）に育成することにより、本県の経済をけん引していく企業を創出

＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

グローバルな市場で勝ち残る競争力を持ったリーディング企業の育成が必要。

＜施策・事業の概要＞

今後10年間のうちに熊本県内においてリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者を「リーディング育成企業（L企業）」又は「サブ・リーディング育成企業（SL企業）」として認定し、重点的な支援を実施。

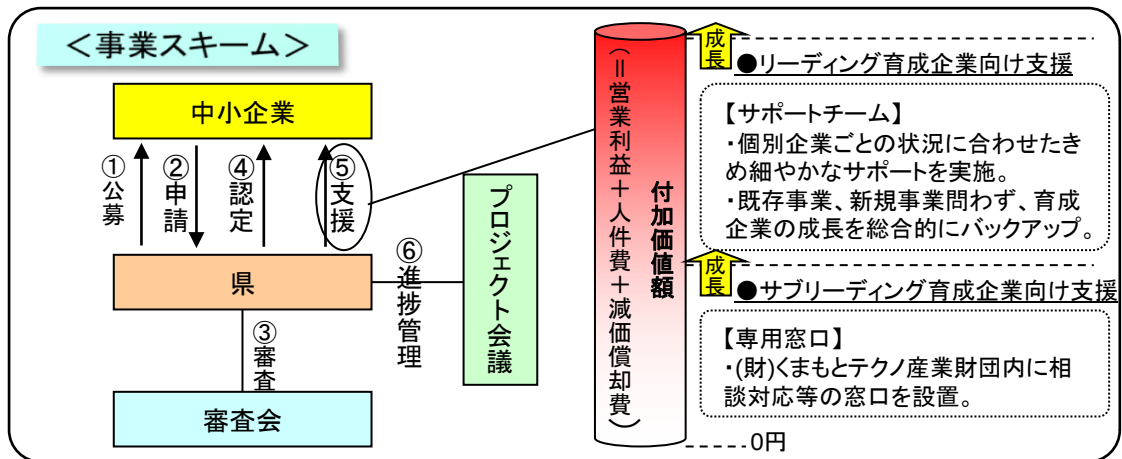
〔事業開始：平成22年度、平成23年度予算額：51,676千円〕

＜内 容＞

- ・県、産業支援機関、大学等、金融機関などの担当でサポートチームを結成し、企業の技術・経営・金融等各方面における課題の解決に取り組む。（L企業）
- ・（財）くまもとテクノ産業財団内に、技術や経営に関する相談窓口を設置。（SL企業）
- ・各関係機関との連携により、L企業又はSL企業向けの支援策を実施。

【支援策例】

- ・L企業又はSL企業が行う新技術・新商品開発又は販路開拓に対し補助を実施。
（上限額）L企業 1,000万円、SL企業 200万円 （補助率）2/3以内
- ・育成企業が開発し、新事業支援調達制度の認定を受けた新商品を県が試験的に購入し、使用実績を作るとともに、商品に関するレビュー・課題等のフィードバックを実施。



＜施策・事業の効果（成果）＞

リーディング企業を目指す企業として36社を認定し、支援を実施。

- （認定企業のうち付加価値額が10億円以上となった企業：1社
認定企業のうち概ね10億円となった企業：2社

＜問い合わせ先＞

熊本県商工観光労働部新産業振興局産業支援課

（TEL）096-333-2318 （FAX）096-384-5385 （E-mail）sangyoshien@pref.kumamoto.lg.jp

＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/57/leading2.html>

くまもと農業経営塾〔熊本県〕**施策・事業の狙い**

県内の意欲ある若手農業者等を対象に、経済界、農業界の第一線で活躍する実務家等を招聘し、講座を開催することにより、経営者としての資質向上を図り、将来の本県農業を担うリーダーを育成

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

本県農業の維持・発展を図るためには、幅広い視野を持ち、他産業とも連携を図りながら、新たなビジネスシステムを構築できる経営能力のある農業者を育成することが必要。

《施策・事業の概要》

知事が塾長を務め、ゼミ講座、公開講座等を実施。

〔事業開始：平成22年度、平成23年度予算額：18,000千円〕

＜内 容＞

- ・ゼミ講座（年12回開催）
対象者：県内の意欲ある若手農業者（20名程度）
内 容：マーケティング戦略等の理解と農業経営への活用
- ・公開講座（年2回開催）
対象者：一般農業者、自治体・農業団体関係者（300名程度）
内 容：農業を取り巻く最新のトレンドを学ぶ
- ・第1期生（修了生）フォローアップ事業（年3回）
対象者：第1期生（H22年度ゼミ講座修了生）
内 容：修了生の事業発展のサポート・支援

**《施策・事業の効果（成果）》**

本県の農業を担うトップリーダー等の育成に効果を発揮。

〔ゼミ講座修了者数：25名（平成22年度）→ 26名（平成23年度）
公開講座受講者数：延べ620名/4回（平成22年度）→ 延べ300名/2回（平成23年度）〕

《問い合わせ先》

熊本県農林水産部経営局担い手・企業参入支援課

（TEL）096-333-2382 （FAX）096-382-6934 （E-mail）ninaikigyou@pref.kumamoto.lg.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/155/>

くまもと農業アカデミー〔熊本県〕

施策・事業の狙い

県内の意欲ある農業者を対象に、熊本県立大学、農業大学校、農業研究センター等が連携して、最新の農業知識や農業技術等をテーマにした講座を開催し、農業者それぞれの新たな学びの挑戦を応援

《施策・事業の立案の背景（課題など）》

昨今の農業を取り巻く情勢は、グローバル化や6次産業化の推進など農業者も常に最新の知識や技術を習得し、自己の能力の維持・向上を図ることが不可欠。

このため、農業者に対する再教育を実施するため、熊本県立大学、農業大学校、農業研究センターなどが連携した「くまもと農業アカデミー構想」を展開。

《施策・事業の概要》

農業大学校、農業研究センター、県立大学が連携して、農業者を対象とした講座を開設。

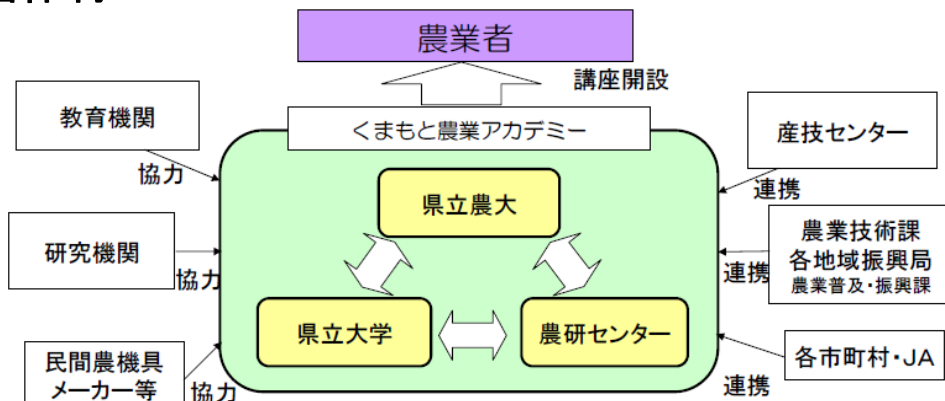
〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：9,396千円〕

＜内 容＞

5本のコース別に講座開催。

- I 最新栽培技術コース
- II 農業経営ツール高度化コース
- III 6次産業化チャレンジコース
- IV 農業機械専門コース
- V 鳥獣被害対策専門コース

《運営体制》



《施策・事業の効果（成果）》

今年度より実施のため現時点では未把握。

《問い合わせ先》

熊本県農林水産部経営局担い手・企業参入支援課

(TEL) 096-333-2432 (FAX) 096-382-6934 (E-mail) ninaikigyou@pref.kumamoto.lg.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/155/akademiy02.html>

みやざき担い手経営資源継承総合対策事業〔宮崎県〕

施策・事業の狙い

産地自らが農地やハウス等の経営資源について、円滑に継承する仕組みづくりを支援するとともに、経営資源継承の受け皿となる農業法人や集落営農組織等を育成

《施策・事業の狙い》

担い手の減少・高齢化が進行する中、産地自らが確保すべき担い手を明確化し、これら担い手に経営資源を継承する仕組みを構築することにより、地域農業の維持・発展を図る。

《施策・事業の概要》

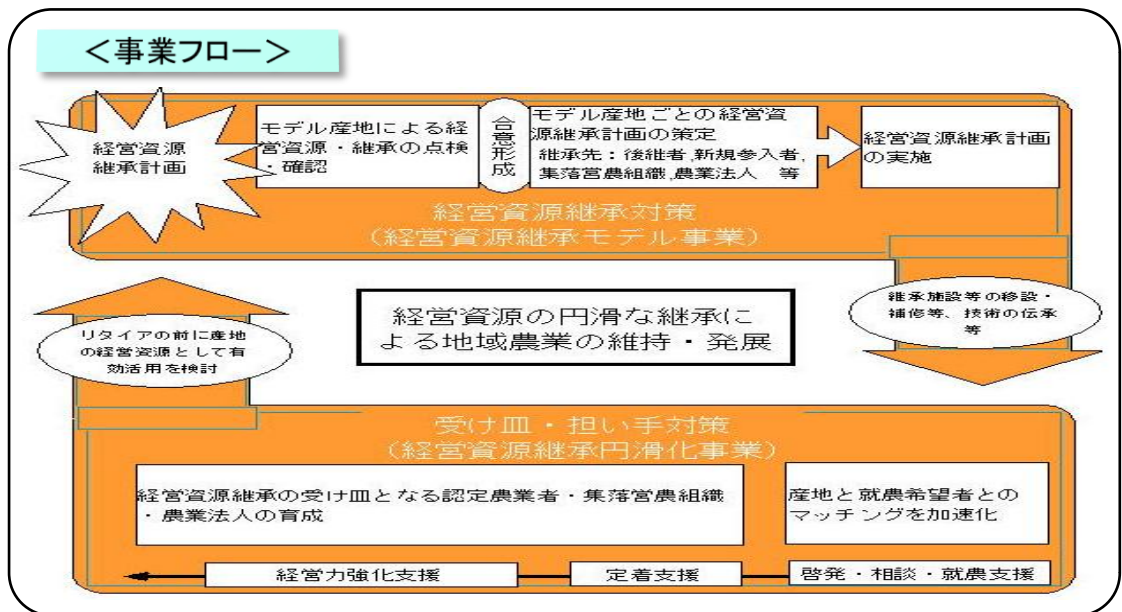
モデル産地において、産地自らが農地や園芸ハウス等の経営資源について、円滑に継承するための「経営資源継承計画」を作成し、計画に基づき実施する取組を支援。

また、認定農業者や農業法人などの経営資源継承の受け皿を育成。

〔事業開始：平成22年度、平成24年度予算額：30,390千円〕

＜内 容＞

- ・資源継承計画に位置づけたハウス等について、JA等が移設・補修等を行い、リース方式により新規参入者に貸し付ける取組を支援。
- ・新規就農相談センターの就農マッチングの取組の実施。
- ・経営資源継承の受け皿となる担い手の経営力強化に向けた取組を実施。



《施策・事業の効果（成果）》

産地の維持・拡大に向けた担い手確保と経営資源の継承に向けた意識の醸成が図られ、新規参入者の受入や集落営農の法人化などに向けた取組みが進んだ。

経営資源継承計画の策定産地・地域：累計14産地
 新規参入者向け遊休ハウスの補修：2件、56 a
 新規参入者等の技術継承研修の実施：6人 ほか

《問い合わせ先》

宮崎県農政水産部地域農業推進課

(TEL) 0985-26-7126 (FAX) 0985-26-7332

(E-mail) chiikinogyosuishin@pref.miyazaki.lg.jp

基幹林業作業士養成事業〔宮崎県〕

施策・事業の狙い

林業就業者を確保・育成するため、林業の就業に必要な免許・資格の取得等を促進

＜施策・事業の立案の背景＞

木材価格の低迷による林業採算性が低下や、林業就業者の減少や高齢化が進行しており、林業就業者の育成が急務。

＜施策・事業の概要＞

林業就業に必要な林業架線作業主任者、はい作業主任者等の免許・資格等の取得研修に加え、路網と高性能林業機械の組み合わせによる低コストで効率的な森林施業に関する研修を実施することにより、本県の林業生産をリードする人材を養成。

〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：6,248千円〕

＜内 容＞

- ・林業架線作業主任者研修
林業架線主任者免許講習を実施
- ・林業技術資格取得研修
はい作業主任者技能講習や労働安全講習、高性能林業機械オペレーター講習等を実施。

＜取得できる免許・資格及び林業技術の習得＞

（免許1、資格7、特別講習5）

		研 修 内 容	研修時間
免許	①	林業架線作業主任者免許講習	100
	②	はい作業主任者技能講習	12
資格	③	車両系建設機械（整地・運搬・積込用及び掘削用）運転技能講習	38
	④	玉掛技能講習	19
	⑤	小型移動式クレーン運転技能講習	20
	⑥	クレーンの取扱い業務等特別教育	13
	⑦	機械集材装置の運転の業務に係る特別教育	14
	⑧	高性能林業機械安全教育	6
	⑨	労働安全講習	5
特別講習	⑩	高性能林業機械オペレーター講習	12
	⑪	低コスト森林施業技術講習	5
	⑫	森林作業道作設講習	8

＜施策・事業の効果（成果）＞

林業生産において高度な技術・技能を持った人材を安定して養成・確保することにより、林業及び山村が活性化。

【林業作業士の養成実績】
H21：25人、H22：24人、H23：27人

＜問い合わせ先＞

宮崎県環境森林部森林経営課
(TEL) 0985-26-7154 (FAX) 0985-27-0987 (E-mail) 1519000@pref.miyazaki.lg.jp

＜関連するホームページ＞

http://www.pref.miyazaki.lg.jp/index.category/03_forestry.html

出会い応援！県内就職サポート事業〔宮崎県〕

施策・事業の狙い

若年者等に県内への就職を促進することにより、県内企業における産業人材の確保を支援

《事業の立案の背景（課題など）》

県外に就職する県内学校新卒者が多く、県内企業は人材集めに苦慮している状況。また、企業と若年者等との間で雇用のミスマッチが発生しており、その対応が課題。

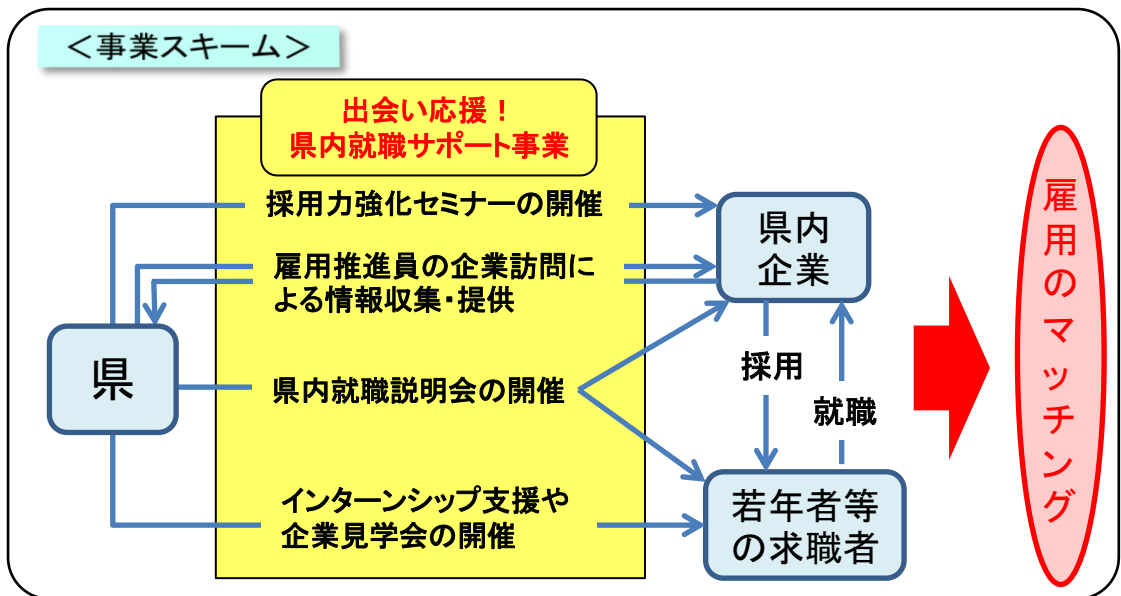
《施策・事業の概要》

県内企業に対する情報収集・提供等を実施。また、若年者等と県内企業との出会いの場の提供や、県内企業の採用力強化促進等を実施することで雇用のマッチングを図り、県内での就職を支援。

〔事業開始：平成24年度（改善事業）、平成24年度予算額：37,351千円〕

<内 容>

- ・県内企業に対する情報収集・提供、雇用の掘り起こし、就職説明会の周知等のため、県内4カ所にある就職相談支援センターに雇用推進員を配置。
- ・県内での就職を希望する若年者等と人材を求める県内企業との出会いの場を提供するため、県内6会場において、就職説明会を開催。
- ・県内企業等におけるインターンシップ支援や県内企業見学会（バスツアー）、県内企業の紹介サイトの運営、県内中小企業の採用力強化のためのセミナーの開催を実施。



《施策・事業の効果（成果）》

若年者等の求職者と県内企業との相互理解が深まり、若年者等の県内就職と県内企業の人材確保が促進。

就職説明会実績

平成22年度 参加企業220社、参加者1,424名、就職決定者67名
平成23年度 参加企業271社、参加者1,348名、就職決定者76名

《問い合わせ先》

宮崎県商工観光労働部労働政策課地域雇用対策室

(TEL) 0985-26-7105 (FAX) 0985-32-3887 (E-mail) roudouseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

《関連するホームページ》

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/shoukou/rodo/index.html>